

## 人工内耳について

1. 健康保険と動産保険で対応できる範囲について詳細な説明がほしい。

以前は動産保険をかけていないと体外器の不意の故障について自費を使わなくてはいいけませんでした。一昨年、通達が厚労省よりでて、通常健康保険を使った診療で、保険より支払うことが出来るようになりました。健康保険診療で体外器の交換をする際には、現状ではメーカーからの修理不能の証明書が必要です。

2. 新機種の場合、利点を言葉で並べるだけでなく客観的で具体的な資料、評価を知りたい。

メーカーによってかなり異なります。薬事法でメーカーから直接、装用者もしくは装用候補者に製品についての説明を行うことは禁止されています。医師を介して、資料を受け取らないといけません。懇話会でも述べましたが、通常電化製品や精密機械と異なり、個人差がかなりあります。効果は機器の性能よりも、装用者側の状態に依存する比重が大きいです。

3. 修理期間、代替機の用意などの期間短縮、利便性は進んでいるか。

手術施設がメーカーとよくコンタクトをとっているかなど、施設によって違います。代替機はあくまでもメーカーのご厚意で用意されます。装用者の方は医療機関の言語聴覚士に相談し、メーカーとやり取りをしてください。

4. 完全埋め込み型の実現や新機能は？今後の進化はどのような方向に向かうのか。あるいは向かってほしいのか。

完全埋め込み型は10数年前に試作機ができていますが、大きさによる埋め込み部位が制限されることやマイクが皮下にあると明瞭な音が入力されないなど、まだ克服しないといけない課題が残っています。時期にでてくるとは思いますが、これらの問題が解決される目処はまだ、たっていません。ここ10年の進化は電極の低侵襲性や耐久性に特化しており、器械としての性能や音を変換するプログラムに大きな変化はありません。各社、模索をしている最中です。

5. 医療機関、医師による術式や技量の差異は存在すると考えて良いのだろうか。

髄膜炎や中耳炎による失聴の時には手術の難易度が局所の状態によって、異なりますので、経験値に差がでます。他の大多数においては、中耳や内耳が正常の構造ですので、技量の差はあまりありません。手術を受けている方が多い医療機関は手慣れていますので、特殊な状況に出会ったときの対応に経験がありますので、そのような場合は差がでることがあります。

6. 人工内耳の手術を受けるにあたって、病院を選ぶ場合、どのような手順で行動すれば良いのか

まずはご近所の耳鼻咽喉科のクリニックを受診してください。どこで人工内耳をみついているか、ほぼすべての先生がご存知ですので、その地域の医療機関を紹介してもらってください。適応があるかどうか、迷われるときには、そこで適応を決めるのではなく、人工内耳を扱う医療機関で適応の有無の判断を含めて、診察します。

※お手数をおかけいたしますが、記入できる範囲でご回答をお願いします。

回答が難しい場合は空欄で結構です。

提出先：一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会 事務局 担当：林

ファックス 03-3354-0046 メール zennancho@zennancho.or.jp